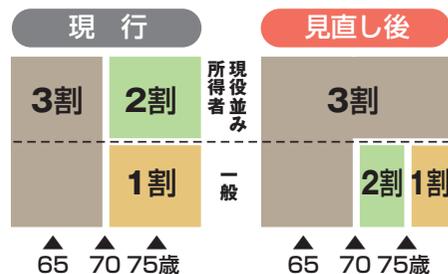


高齢社会への不安増大 高齢者と団塊世代を 狙い撃ち

1 高齢者に 重圧

窓口負担を2割、3割に



★70歳以上の現役並み所得者の3割負担は06年10月実施
 ★70～74歳の一般の2割負担は08年度実施
 ★現役並み所得者とは、夫婦世帯収入約620万円以上、単身世帯同485万円以上 (08年度からは夫婦約520万円以上、単身世帯約380万円以上)

長期入院の食費・居住費の負担増

療養病床、70歳以上・住民税課税者、大部屋の場合の負担額



2 重病患者に 追い打ち

1カ月の負担限度額の引き上げ

胃がん (医療費約150万円・30日入院) の場合の自己負担限度額
 ★厚労省試算、四捨五入のため計算が合わない場合がある



人工透析の月額負担



現役世代には 保険のきかない 医療を拡大

必要な治療行為でも保険適用を制限し、保険外負担を増やそうとしています。お金のあるなしで、受けられる医療に格差が生まれます。(特定療養費制度の改変)

「これから老後を迎える団塊世代には、医療、介護でしっかり負担をしてもらいます。次の改革では、カゼなどの低額医療を全額自己負担 (保険免責制) にする計画です」(財務省官僚)



さらに 増税計画も 進行中

政府は、06年度の税制改革で定率減税の全廃など家計負担を中心に2兆円の増税を決めました。「消費税へ地ならし」と報道されたように、07年度以降には消費税率の引き上げを計画しています。こうした一方で、法人税減税を延長し大企業には優遇措置を取っています。

定率減税廃止と消費税増税による あなたの負担増

	半減で	全廃で	消費税10%
独身世帯 (年収300万円)	1.7万円	3.4万円	8万円
サラリーマンと専業主婦 子ども2人の4人家族 (年収500万円)	1.8万円	3.5万円	13万円
共働き夫婦、子ども1人の3人家族 (夫の年収300万円 妻の年収200万円)	2.1万円	4.2万円	13万円

半減 所得税は2006年1月から、住民税は同年6月から
全廃 所得税は2007年1月から、住民税は同年6月から